

普通徴収切替理由書

市区町村名		指定番号	
事業者名			

符 号	普通徴収切替理由書	人 数
普 A	総従業員数が2名以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全て(他市区町村分を含む)の従業員数を差し引いた人数)	人
普 B	他の事業所で特別徴収(例:乙欄適用者)	人
普 C	給与が少なく税額が引けない(例:住民税非課税の場合など)	人
普 D	給与の支払いが不定期(例:給与の支払いが毎月でない)	人
普 E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普 F	退職者または退職予定者(5月末日まで)、休職者	人
合 計		人

○ 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。

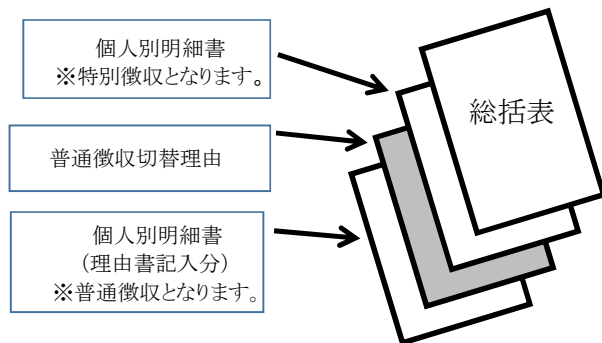
○ この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

※総括表の「報告人員」内「普通徴収対象者(退職者)」、「普通徴収対象者(退職者を除く)」の合計人数を記入してください。

【普通徴収切替理由書の記入提出要領】(作成例)

- この普通徴収切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準(普A～普F)を示すものです。
- 当面、普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に、人数を記入し、給与支払報告書と併せて提出してください。
- 特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がある場合は、仕切紙として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し総括表や他の個人別明細書と合冊して提出してください。
- 普Bは、主たる給与から合算されて特別徴収となる乙欄適用者などが対象となります。
- eLTX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に該当する普通徴収切替理由の符号(普B、普Cなど)を記入願います。(普通徴収切替理由書の添付は不要です。)

《提出時のつづり方》



《個人別明細書記載例》

⑧ 給与支払報告書 個人別明細書

※ 該当する符号を必ず記入してください。

普 F